

日医発第153号(介49)

令和2年5月21日

都道府県医師会 会長 殿

日本医師会長

横倉義武

(公印省略)

令和2年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）への
協力依頼について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は本会会務に関し、格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、厚生労働省は、介護サービス施設・事業所の経営状況を把握するため「介護事業実態調査(介護事業経営実態調査)」を実施することとし、本会宛に調査協力の依頼がありました。

当該調査は、サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置や給与、収入・支出の状況等を調査し、次期介護保険制度及び介護報酬改定に必要な基礎資料を得ることを目的に実施されるものです。調査客体は層化無作為に抽出され、令和元年度の決算額を調査致します。調査実施時期は令和2年5月、調査票返送については、6月30日までに投函をお願いしております。

現在、介護サービス施設・事業所におかれましては、新型コロナウイルス感染症への対応にご多忙のことと承知しておりますが、当該感染症に係る経営実態への影響も併せ、介護サービスの実情把握に資するものとして、次期介護報酬改定に向け重要な調査であることから、本会と致しましては、当該調査の実施に協力することといたしました。貴会におかれましても本調査の趣旨をご理解いただき、貴会会員の先生方にもご協力を賜りますよう周知方宜しくお願い申し上げます。今

回の調査結果は、介護給付費分科会等での検討資料として大きな意味を持つことから、回収率の向上にご協力のほど宜しくお願ひ申し上げます。

敬具

記

(別添資料)

○令和2年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）への協力依頼について

（老発第0508第1号 令2.5.8厚生労働省老健局長通知）

- ・令和2年度介護事業経営実態調査の実施について
- ・令和2年度介護事業経営実態調査の抽出率について（別添1）

○調査票

- ・介護老人福祉施設票
- ・地域密着型介護老人福祉施設票
- ・介護老人保健施設票
- ・介護療養型医療施設票
- ・介護医療院票
- ・居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（福祉関係）
- ・居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（医療関係）

○参考資料：調査の概要・注意事項（調査記入要領より抜粋）

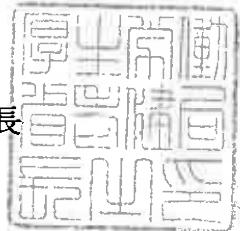
以上



老発0508第1号
令和2年5月8日

公益社団法人
日本医師会 会長 殿

厚生労働省老健局長



令和2年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）への
協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別のご尽力を賜り厚く御礼
申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向け
たご対応につきましても、深謝申し上げます。

今般、介護サービス施設・事業所の経営状況を把握し、介護報酬の改定のた
めの基礎資料を得ることを目的に、「令和2年度介護事業実態調査（介護事業
経営実態調査）」を実施することといたしました。

本調査は、介護サービス施設・事業所における経営状況を把握し、介護報酬
の改定のための基礎資料とする予定です。

つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、貴団体より所属の施設・事業
所に対し、調査への協力について周知するなど特段のご配慮をお願いいたします
す。

令和2年度介護事業経営実態調査の実施について

1 調査の目的

各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時期及び公表時期

(1) 調査時期

令和2年5月（令和元年度決算額を調査）

(2) 公表時期

社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会における結果の公表は、令和2年10月を予定。その後、介護給付費分科会に報告。

3 調査対象等

(1) 調査対象

全ての介護保険サービス

(2) 抽出方法

層化無作為抽出法により抽出

(3) 抽出率

別表参照

(4) 調査項目

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況 等

令和2年度介護事業経営実態調査の抽出率について

	母集団数	抽出率	参考					
			介護事業経営実態調査			介護事業経営概況調査		
			平成29年度 (2017)	平成26年度 (2014)	平成23年度 (2011)	令和元年度 (2019)	平成28年度 (2016)	平成25年度 (2013)
介護老人福祉施設	約7,900	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4
介護老人保健施設	約4,200	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4
介護療養型医療施設	約550	4/5	3/5	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2
介護医療院	約200	1/1	-	-	-	-	-	-
訪問介護	約29,700	1/10	1/10	1/5	1/5	1/25	1/25	1/20
訪問入浴介護	約1,600	1/2	1/2	1/2	1/2	1/4	1/5	1/5
訪問看護	約10,100	1/10	1/10	1/5	1/5	1/25	1/25	1/25
訪問リハビリテーション	約3,900	1/2	1/2	1/3	1/3	1/6	1/7	1/20
通所介護	約22,200	1/10	1/10	1/5	1/5	1/25	1/25	1/20
通所リハビリテーション	約7,500	1/5	1/5	1/5	1/5	1/10	1/10	1/10
短期入所生活介護	約10,100	1/7	1/7	1/7	1/7	1/20	1/20	1/40
特定施設入居者生活介護	約4,900	1/4	1/4	1/3	1/3	1/5	1/5	1/10
福祉用具貸与	約6,500	1/2	1/2	1/2	1/2	1/20	1/25	1/30
居宅介護支援	約35,900	1/20	1/20	1/10	1/10	1/25	1/15	1/10
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	約770	1/1	1/1	1/1	-	1/1	1/1	1/1
夜間対応型訪問介護	約130	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型通所介護	約16,900	1/10	1/10	-	-	1/25	-	-
(再掲)療養通所介護	約80	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
認知症対応型通所介護	約3,100	1/2	1/2	1/2	1/2	1/8	1/10	1/10
小規模多機能型居宅介護	約5,100	1/2	1/2	1/2	1/2	1/12	1/12	1/10
認知症対応型共同生活介護	約13,200	1/12	1/12	1/10	1/10	1/20	1/20	1/10
地域密着型特定施設入居者生活介護	約320	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型介護老人福祉施設	約2,200	1/2	1/2	1/2	1/1	1/3	1/2	1/2
看護小規模多機能型居宅介護	約450	1/1	1/1	1/1	-	1/1	1/1	1/1

母集団数は「介護保険総合データベース」の事業所数である。

介護療養型医療施設については、前回調査から施設数が減少していることから、調査精度を維持するため抽出率を上げている